

【記入例】 法人の破産

必要書類や注意事項については、裏面を確認して下さい。



様式㊦401

中小企業倒産防止共済契約に関する解約手当金請求書

〔共済契約締結証書を必ず添付してください。紛失等のため添付できない場合には押印欄〕
に請求者の実印を押印し、印鑑証明書1通(3ヵ月以内の原本)を添付してください。〕

独立行政法人
中小企業基盤整備機構理事長 殿

※申出日
平成〇〇年〇〇月〇〇日

解約手当金を次のとおり請求します。※印欄は必ず記入して下さい。

↓(この欄は、機構で記入します。)

※① 共済契約者番号	A 0 1 2 3 4 5 6 7						整理番号					
※② 事業所の名称	フリガナ	カブシキガイシャ〇〇〇〇ハサンカンザイン〇〇〇〇〇〇						④押印欄	電話番号			
	漢字	株式会社〇〇〇 破産管財人〇〇〇〇						実 管 財 人 の 印	市外局番(〇〇〇〇) (〇〇)局(〇〇〇〇)			
※③ 代表者氏名 又は 個人事業主氏名	フリガナ	(セイ) カンザイン〇〇〇	(メイ) 〇〇〇〇				共済契約者との続柄					
	漢字	(姓) 管財人〇〇〇	(名) 〇〇〇 (管財人氏名)				1. 代表取締役 2. 本人 ③破産管財人					
※⑤ 請求者の住所	フリガナ	〇〇〇〇 トドウフケン 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇										
	漢字	〇 〇 都 道 府 県 管財人の事務所の住所										
※⑥ 送金通知書の 送付先住所 (⑤と同一の場合は 記入不要です。)	フリガナ	トドウフケン 都 道 府 県										
	漢字	都 道 府 県										
※⑦ 解約手当金の 受取方法及び 受取金融機関名	振込先金融機関名	〇 〇 銀行 信用金庫 信用組合 商工中金						支店	金融機関コード	店舗コード		
	預金種目	①普通	口座番号		1	2	3	4	5	6	7	← 右づめで記入して下さい。
	希望する受取方法に○印を付し必要事項を記入して下さい。	①口座振込		フリガナ 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇						金融機関の確認印		
	口座名義人名	破産者 株式会社 〇〇〇〇〇〇 破産管財人 弁護士 〇〇〇〇〇〇						確認事項 請求者(口座名義人) 金融機関名 店舗名 預金種目 口座番号			取扱店 確認印	
	(注)	口座は請求者(契約者)名義のものとしてください。 法人契約の場合は、法人名義の口座となります。										
	受取金融機関名	銀行 信用金庫 信用組合 商工中金						支店	金融機関コード	店舗コード		
事由発生日	⑩ 共済契約解除申出欄											
⑧ 年 月 日	中小企業倒産防止共済法第7条第3項の規定に基づき共済契約を解除いたします。 (注) 中小企業倒産防止共済契約締結証書を紛失した場合は、印鑑証明書を添付して下さい。(3ヵ月以内の原本)											
※⑨ コード	事由	共済契約者 事業所名									記入不要	
11	個人事業主の任意解除											
12	法人の任意解除											
21	個人事業主の死亡											
22	法人の解散											
23	個人事業主の事業譲渡											
24	法人の事業譲渡											
25	会社の分割											
31	個人事業主に対する機構解除											
32	法人に対する機構解除											
※⑪ 添付した書類 (添付した書類に○印を付して下さい。)	⑫ 共済契約者氏名	フリガナ	記入不要								機構使用欄	
① 共済契約締結証書	事由が個人事業主の死亡によるものであるときに記入して下さい。	漢字										
2 戸籍謄本	⑬ 委託団体又は代理店記入欄											
3 登記事項証明書(商業登記簿謄本)	委託団体											
4 事業の全部譲渡を証する事業譲渡証明書	代理店											
5 分割計画書又は分割契約書等事業の全部の承継を証する書類	委託団体番号											
⑥ 印鑑証明書(管財人)	金融機関番号											
⑦ その他 破産手続開始決定通知書												

窓口受取希望の場合送付先は契約住所となります。

機構が記入します。

任意解除の場合には必ず記入・押印下さい。

(注) 1. 掛金を共済契約者が指定した金融機関で預金口座振替により納付している場合は、「中小企業倒産防止共済掛金預金口座振替解約申出書(様式㊦204)」を当該金融機関に提出し、預金口座振替の解約の手続きをして下さい。
2. 貸付を受けた共済金及び一時貸付金に未償還金額がある場合は、解約手当金から控除されます。